

首都圏周縁部における 地域生活構造の実態とその特徴

——西多摩郡日の出町大久野地区の場合——

西 村 洋 子
森 幸 雄

1. 調査のねらい

本稿は、首都圏周縁部における生活の実態を、東京都西多摩郡日の出町（図1）の实地調査の結果から、特に生活構造の基本となる「就業構造」と周縁部においては現在でも多いと思われる「三世代家族の生活」との2つをとりあげ、明らかにしようとするものである。

都市と近郊の農村地域とのあいだの地域については、周縁部ないし周縁地帯（fringe area）、境界地域（marginal area）などと呼ばれており、それらの区別や相互の関係を考えなければならないが、これについては機会を改めて論ずるとして、本稿では、都市周縁部（urban fringe）は、都市の市街地の「周縁」にあたり、住宅地化・市街地化が進行している地域の外側にある地域と考えたい。首都圏でこうした周縁部にあたると考えられる地域は、範囲を東京都内に限ってみると、1950年（昭和25年）ごろには東京二十三区外側の多摩地区全体であったが、その後多摩地区の都市化が進んだため、現在では奥多摩地区に限られてくるようである。今回の調査地区である日の出町は、周囲の五日市町・奥多摩町などとともに奥多摩地区にあり（図1）、こうした首都圏周縁部の代表的な地域のひとつといえよう。

一般に都市周縁部は、人口移動と住宅地化の点で中心都市から強い影響を受ける地域にあっている。このため、こうした都市周縁部の研究は、都市化現象を考えるうえで重要となろう。都市化現象について、我々の関心が向けられた地域は、急激な人口増加現象により地方自治体の多額の財政負担の問題や新規

図1 日の出町周辺図

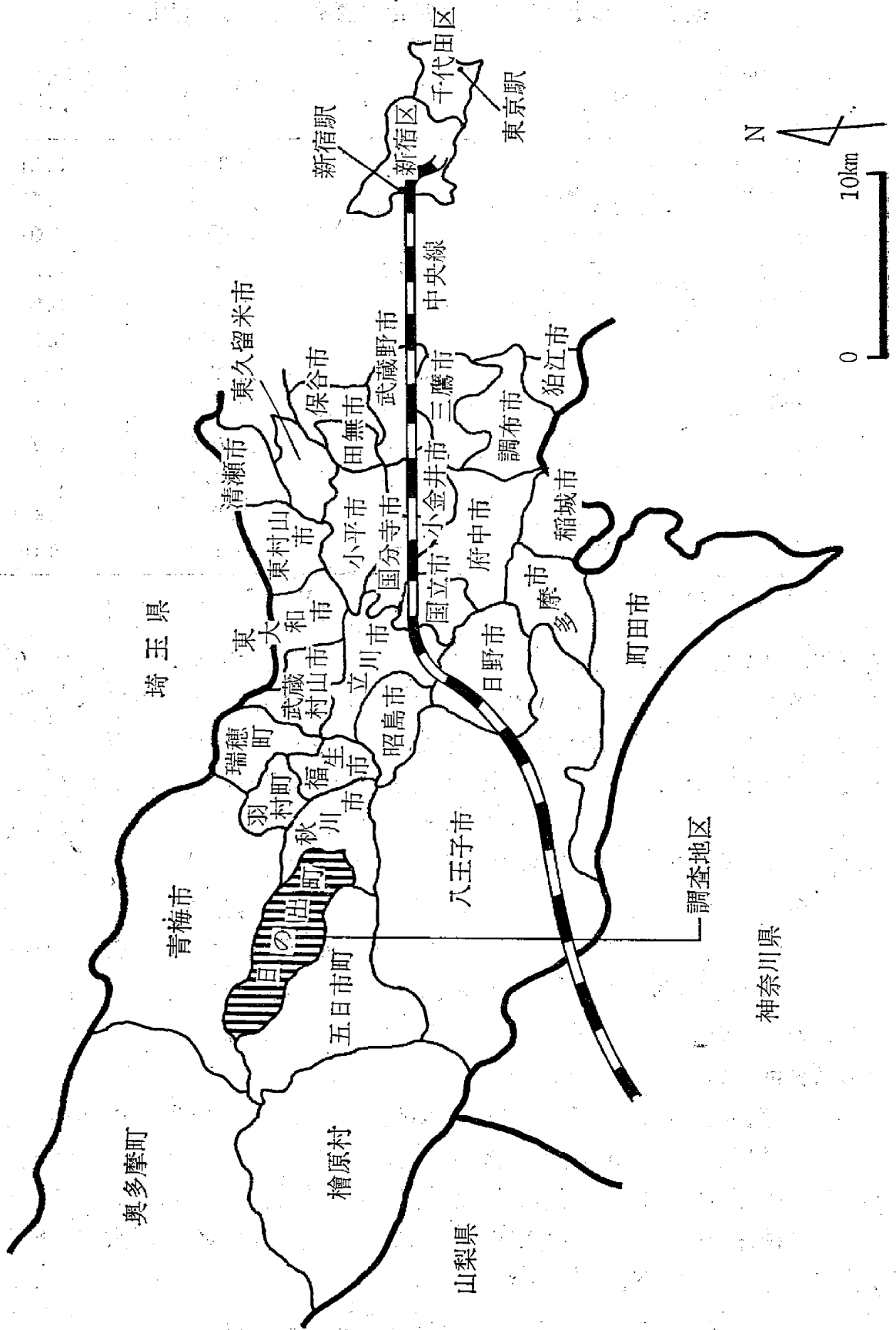


表1 日の出町の人口・世帯数の変化 (住民基本台帳)

年次	人口・世帯	人口	年平均増加率 ⁽¹⁾	世帯数	1世帯あたりの平均人員
1960 ⁽²⁾		8,047		1,545	5.21
1965 ⁽²⁾		8,086		1,654	4.89
1970		8,561		1,983	4.31
1971		8,914	4.12	2,114	4.21
1972		9,501	6.58	2,405	3.95
1973		9,894	4.13	2,522	3.92
1974		10,393	5.04	2,724	3.81
1975		11,108	6.88	2,968	3.74
1976		11,457	3.14	3,068	3.73
1977		11,793	2.93	3,175	3.71
1978		12,148	3.01	3,293	3.68
1979		12,564	3.43	3,392	3.70

(1) 百分比(対前年比) (2) は国勢調査, 他は住民基本台帳による

来住者の大量流入による地域社会の変化といった社会問題の生まれた都市の新興住宅地が主であった。ここで増加した人口は、主として都心部への通勤者とその家族である。この意味では、元来都市に生活の基盤を置く人々が多く居住することによって、新興住宅地域は都市とより密接な関係を持ったとも考えられる。この点では、都市化の議論のなかで生まれた都市化の2つの概念——人口現象による都市化と生活様式における都市化の視点は、こうした地域では十分に生かしきれないともいえよう。しかしながら、周縁部においては、都市からの人口流入現象があまりみられないため、生活様式における都市化の視点を生かして、地域と都市との関係の密接化、あるいは都市の地域への浸食化といった現象をみることができよう。こうしたことから、都市化現象を考えるうえでも周縁部は重要な地域となろう。

さて、周縁部の特徴をみるうえで就業構造を知ることは重要であろう。というのも、就業は人口移動現象と深い関係をもっているからである。たとえば、大都市への人口集中は大都市地域の豊富な就業機会をもとめての人口移動であり、地方都市への「Uターン現象」では地方都市においても、大都市ほどではないがかなりの就業機会が生まれたことを前提とした人口移動とみることができるからである。こうした点から、特に人口流出をひき起こさないだけの就業

の場がどのように確保されているのか、また就業の場と都市との関係はどうなっているのかに注目しながら、調査地区の就業構造をみていきたい。

また、伝統的地域社会が残っていると思われる周縁部では三世代家族が多くなっている。昭和50年国勢調査によると、日の出町の親族世帯に占める三世代同居世帯の割合は20.4%であり、東京二十三区(9.2%)や多摩地区市部(9.1%)に比べかなり高い。なお、山側の西にある五日市町(22.5%)や奥多摩町(23.2%)、檜原村(35.8%)ではさらに高くなっている。こうした三世代家族の多さは地域の性質の反映であろうが、逆に三世代家族の生活が地域にあたえる影響も無視できないであろう。こうした点から三世代家族の生活について、同じ地区の一・二世代家族との比較を通じてみていきたい。

以上のことから、本稿では、首都圏周縁部という特徴ある地域の日の出町について、まずこの地域の基礎構造をみたのち、この地域の就業構造の特徴と三世代家族の生活とを中心に、地域生活の特徴をみていきたい。

2. 調査地区の基礎構造

1) 地理的・歴史的特徴

日の出町は、東京都の最西部にあり、周田の奥多摩町・檜原村・五日市町などとともに西多摩郡に属している(図1)。都心からの距離は約50kmで、横須賀・鎌倉・藤沢・伊勢原・青梅・東松山・鴻巣・成田といった都市とほぼ等距離にあたっている。地勢をみると、関東山地が平坦な武蔵野台地へと変わる境目にあたり、町内西北部の山岳地帯を水源とする平井川(上流部は大久野川)が、町を貫き、多摩川へと流れ込んでいる。

日の出町は、1955(昭和30)年6月に大久野村と平井村とが合併してできた日の出村が、1974(昭和49)年6月に町制に移行したものである。今回の調査地区のある旧大久野村は、鎌倉時代小宮氏に領有され、小宮領大久野と呼ばれ、足利時代は武蔵七党の内、西党の平山氏の勢力下になり、戦国時代には北条氏照の支配下となり、1590(天正18)年北条氏滅亡後は徳川氏の領有となった。1868(明治元)年2月、村の一部は葦山県となり、一部は西端藩(後に西端県と改称)となったが、1871(明治4)年廃藩置県により両県とも神奈川県在所管に帰し、1893(明治26)年4月東京府——1943(昭和18)年7月東京都と改称——の管轄となり、現在に至っている。⁽¹⁾

日の出町は農地が乏しく、飯米自給も充分ではなかったため、農業外での収入が必要であった。明治末期から大正年間にかけては、養蚕や、ふとんの生地 で知られた青梅機業の下請け賃織りが行なわれていたが、なかでも重要であったのは林業である。⁽²⁾ 特に、東京に向けての建築用足場丸太と、関東一円にまで販路をもつ塔婆材の生産が有名であった。しかし、こうした林業も、戦中から戦後にかけての乱伐や、建築用足場への鉄パイプの使用などにより、現在では以前ほど盛んではない。だが、林業が日の出町に賃労働の伝統を生んだ点は重要である。林業の発展によって山林の手入れや伐採によって生計をたてる賃労働者が比較的早くから生まれ、次第に周辺にまで働きに出るようになった。こうした賃労働者の存在と伝統が、農業を主とする地域に比べて、他所での就業に対する抵抗を少なくしていると思えるからである。

また、日の出町の地質は秩父古成層より成り、三葉虫の化石などふくむ石灰岩が多く存在するため、1928（昭和3）年、日本最初の湿式法によるセメント設備を持った、日本セメント株式会社西多摩工場が設立された。この工場は多くの就業の場を生み出したが、就業者は必ずしも日の出町から出たものではなく、居住地も社宅街を形成し別の自治会をつくっているなど、その規模の割には、地域社会への融合度や影響力は大きいようである。

2) 人口構造

日の出町の人口構成をみると（表2）、20歳代と30歳代、それに10歳代の多い「つぼ型」をみせている。これは、全国的な人口構成とほぼ同じ傾向であ

第2 日の出町の人口構成 （昭和50年国勢調査、（）内は百分比）

年齢層別	男	女	計
70歳—	350 (6.0)	388 (6.9)	738 (6.4)
60 — 69歳	387 (6.6)	443 (7.9)	830 (7.2)
50 — 59 "	467 (8.0)	535 (9.5)	1,002 (8.7)
40 — 49 "	737 (12.6)	665 (11.8)	1,402 (12.2)
30 — 39 "	1,045 (17.9)	865 (15.4)	1,910 (16.7)
20 — 29 "	970 (16.6)	976 (17.3)	1,946 (17.0)
10 — 19 "	762 (13.1)	711 (12.6)	1,473 (12.9)
0 — 9 "	1,110 (19.0)	1,050 (18.6)	2,160 (18.6)
計	5,830 (100.0)	5,633 (100.0)	11,463 (100.0)

表3 幸神地区の人口構成

() 内は百分比

年齢層別	男	女	計
70歳—	14 (6.6)	12 (5.9)	26 (6.3)
60 — 69歳	19 (9.0)	22 (10.8)	41 (9.9)
50 — 59 "	23 (10.8)	23 (11.3)	46 (11.1)
40 — 49 "	39 (18.4)	41 (20.1)	80 (19.2)
30 — 39 "	30 (14.2)	23 (11.3)	53 (12.7)
20 — 29 "	28 (13.2)	24 (11.8)	52 (12.5)
10 — 19 "	36 (17.0)	31 (15.2)	67 (16.1)
0 — 9 "	23 (10.8)	28 (13.7)	51 (12.3)
計	212 (100.0)	204 (100.0)	416 (100.0)

る。しかし、調査地区に限ればかなり異なった様相である。調査地区のひとつである幸神地区⁽³⁾の人口構成をみると(表3)、40歳代が最も多く、次いで10歳代が多くなっており、全国の人口構成に比べて高年齢層が多く、若年齢層が少なくなっている。

次に、人口移動に関連して出生地をみると、全体では町外出生者が最も多く43.0%、地区内出生者が36.1%、町内の他地区の出生者が20.9%となっている。しかし、この割合は家族上の地位で異なる。三世代家族の男では、地区内出生者が多く(夫で69.1%、父で59.6%)、町外出生者が少ない(夫で18.1%、父で28.1%)のに対し、三世代家族の女では、町外出生者が多く(妻で67.4%、母で55.2%)、地区内出生者が少ない(妻で14.7%、母で23.0%)。町外出生者についてより詳しくみると、全般的に、多摩地区、23区、関東、関東以遠の順に少なくなっている。このうち、三世代家族の女では、特に多摩地区で生まれたものが多く、多摩地区を範囲とした通婚圏の存在が明らかである。また、一・二世代家族では、三世代家族に比べて、出生地は広範囲に拡がっている。

なお、学歴についてみると、義務教育修了のみが60.0%で最も多く、旧制中学校・新制高等学校卒業者が27.3%、旧制高等専門学校・新製の短期大学と大学の卒業者が9.4%となっている。男女別では、男のほうが学歴が高く、男女とも、世代が若くなるほど学歴が高くなっている。

3) 産 業 構 造

日の出町の産業基盤は全般的に弱く、住民は就業の場を日の出町のなかにみ

つけることは難しい。

まず、第一次産業をみると、日の出町の農業は自給的な色彩が強く、町内の農家557戸のうち76%が農産物を販売しておらず、年間販売額30万円以下の農家が86%を占めている。また、専業農家は農家全体のわずか6.5%にすぎない。耕地面積は、0.3 ha未満が農家全体の60%を占め、1 ha以上の耕地を持つものは7%にすぎない。この自給的農業の傾向は、調査地区のある大久野地区ではさらに著しく、322戸の全農家のうち、専業農家は4.7%にすぎず、農産物を販売しないものが81%を占めている。また、1 ha以上の耕地を持つものは、農家全体のわずか4%にすぎない。林業をみると、日の出町の農家の20%が1 ha以上の山林を持ち、10ha以上の山林を持つものが3%あるが、農家の53%はまったく山林を持っていない（『1975年農業センサス東京都統計書』）。

次に、第二次産業についてみると、日の出町の工場数は87、従業員は925人で、比較的小規模の工場の多いことがわかる。また、人口ひとり当たりで年間出荷額をみると、日の出町は72万円で、全国平均（137万円）の52.1%であり、東京都平均の119万円に比べても低い。多摩地区では中位の額となっている（『東京都工業統計報告』、昭和52年）。

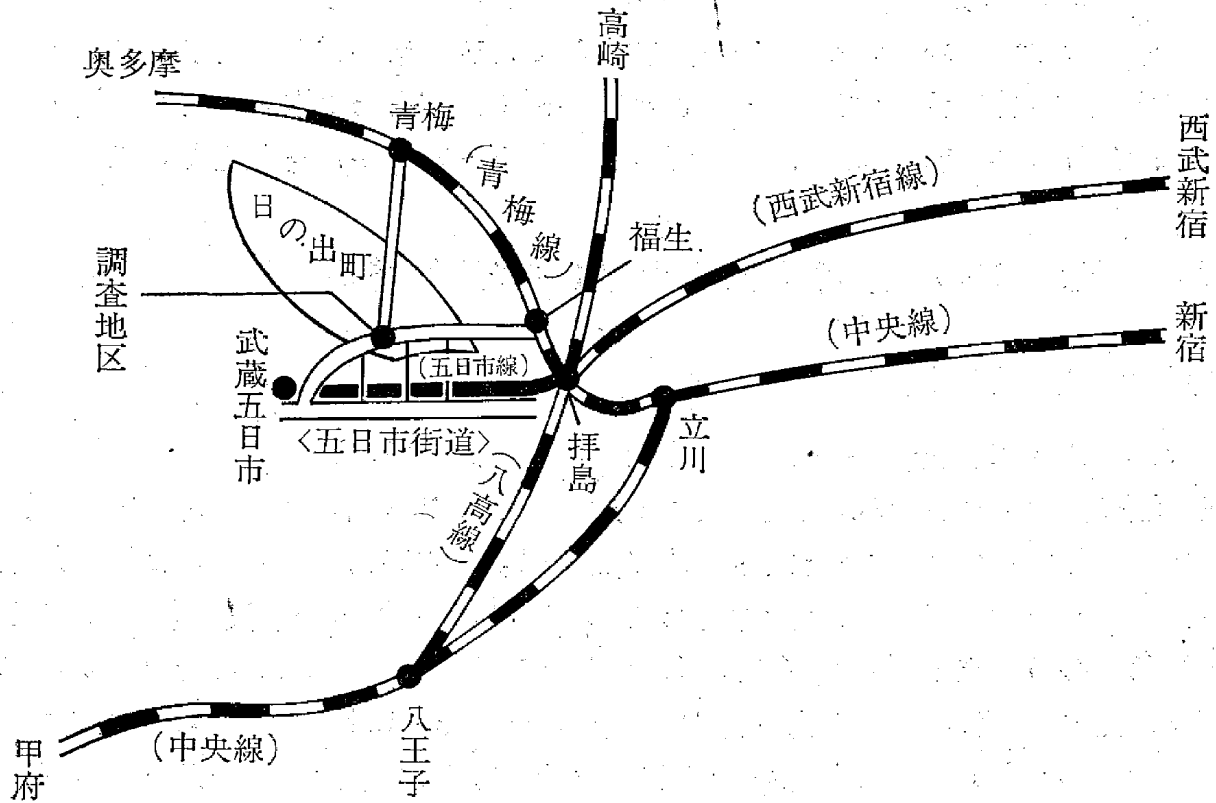
第三次産業については、その中心となる商業をみてみたい。まず、卸売業は、商店数7、従業員27人で、人口ひとり当たりの年間販売額は全国平均の1.6%の3万7千円にすぎない。小売業は、商店数97、従業員275人で、人口ひとり当たりの年間販売額は全国平均の38.3%の19万円、店舗あたりの年間販売額は全国平均の65.1%の2262万円となっている。また、販売額の約7割は飲食料品となっている。飲食業は、商店数15、従業員51人で、人口ひとり当たりの年間販売額は全国平均の28.7%の1万7千円となっている。このように、商業の販売額はそれぞれ低く、人口ひとり当たりの販売額では、多摩地域でも最も低い部類に属している（昭和51年『商業統計』）。

4) 交通体系

ここで、都市化の条件として調査地区を中心とした交通体系をみてみたい。

鉄道についてみると、日の出町には旅客をあつかう路線は現在はないが、日の出町の周囲には鉄道路線がある。調査地区周辺の交通体系は(図2)、日の出町の南側には、拝島と武蔵五日市を結ぶ国電五日市線が通り、東側から北側には、立川から拝島・福生・青梅を通り奥多摩に至る国電青梅線が通っている。

図2 日の出町交通体系概念図



さらに都心に向かっては、立川からは国電中央線、拝島からは西武線を利用することができる。

調査時点での各線の運行間隔は、通勤時間帯で、五日市線が15分間隔、青梅線が10分間隔、中央線が立川周辺で5分間隔、西武線が15分間隔となっている。また、通勤時間帯には、五日市線は立川まで直通となり、青梅線は1時間に5本が東京直通となる。つぎに所要時間をみると、拝島まで、武蔵五日市から20分、青梅から16分、福生から4分となっている。拝島から立川までは12分で、立川から、新宿まで40分、東京まで60分、また八王子まで12分となっている。これらと武蔵五日市からでみると、立川まで32分、新宿まで72分、東京まで92分、八王子まで44分となる。また、拝島から西武線で西武新宿まで60分で行くことができる。

またバスは調査地区から4つの方向に運行している。ひとつは山間部へ向かうものであり、残りは、武蔵五日市、福生、青梅の各駅へ向かうものである。武蔵五日市駅と青梅駅へ向かう路線は秋川街道を通り、福生駅への路線は、国電五日市線と五日市街道とに平行し、約1.5km北側を通っている。また、それ

それぞれの駅までの距離と所要時間とは、武蔵五日市駅まで1.8kmで10分、福生駅まで9.0kmで45分、青梅駅まで6.5kmで30分となっている。

また、これらのバス路線の通る、秋川街道と五日市街道と平行する道路とは日の出町の主要な道路でもある。これに加えて、五日市街道と平行する道路と五日市街道とを結ぶ道路が、日の出町と町外とを結ぶ主な道路となっている。

3. 調査地区の就業構造と三世代家族の生活構造

1) 就業構造

ここでは、就業構成・就業地・通勤の面から、就業構造をみていきたい。就業形態については16歳以上の人口に対する就業者の割合は、全体で56.7%、男は78.3%、女は36.2%となっており国勢調査（昭和50年）の日の出町の結果とほぼ一致している。就業形態としては、常勤者が最も多く55.7%、ついで自営（21.7%）、家族従業員（17.4%）などとなっている。これは、国勢調査による町全体の自営（16.0%）や家族従業員（7.6%）に比べて自営と家族従業員がやや高い割合であるが、調査地区が町役場周辺であり比較的商店や飲食店があったためと考えられる。男女別でみると、常勤者にはあまり差がないが、自営では、男が28.3%であるのに対して女が7.7%となっているのに比べ、家族従業員では、男が9.9%であるのに対して女が33.7%となっており、男女差が大きくあらわれている。また、女ではパートが多くみられる。また、年齢別就業状況は40歳代が25.9%で最も多く、つづいて、30歳代の22.4%、20歳代の18.1%、50歳代の16.8%などとなっており、調査地区の年齢構成からみて、各年齢層ともほぼ等しい割合で就業していることがわかる。

次に、産業別人口構成をみると（表4）、製造業が33.3%で最も多く、公務の17.4%、商業の13.7%、サービス業の13.1%などが多いものであり、漁業や不動産業はみられなかった。ここでは、特に公務の割合の高さが注目される。また、産業の3分類でみると、第1次産業が7.8%、第2次産業が39.2%、第3次産業が53.0%となっており、昭和50年国勢調査の日の出町の結果より、第2次産業がやや低く、他の2つがやや高くなっている。次に、男女別による産業構成の違いをみると、男での割合が女より高いのは、農業、建設業、製造業、運輸・通信業であり、逆に女での割合が男より高いものは、商業、サービス業、公務である。家族上の地位別にみると、農業や製造業では、父母、夫婦、

表4 家族の地位別・産業別人口構成

産業別 男女別	農業	林業	建設業	製造業	商業	金融業	運輸・通信	電気・ガス・水道等	サービス業	公務	その他	計
	全体	23 (7.2)	2 (0.6)	19 (5.9)	107 (33.3)	44 (13.7)	5 (1.6)	9 (2.8)	4 (1.2)	42 (13.1)	56 (17.4)	10 (3.1)
男	17 (7.6)	2 (0.9)	15 (6.7)	86 (38.6)	25 (11.2)	3 (1.3)	8 (3.6)	4 (1.8)	23 (10.3)	36 (16.1)	4 (1.8)	223 (100.0)
夫	11 (7.6)	—	10 (6.9)	57 (39.6)	19 (13.2)	1 (0.7)	8 (5.6)	3 (2.1)	17 (12.5)	16 (11.1)	2 (1.4)	144 (100.0)
父	5 (14.2)	2 (5.7)	3 (8.6)	16 (45.7)	4 (11.4)	—	—	—	4 (11.5)	—	1 (2.9)	35 (100.0)
その他	1 (2.3)	—	2 (4.5)	13 (29.5)	2 (4.5)	2 (4.5)	—	1 (2.3)	2 (4.5)	20 (45.0)	1 (2.3)	44 (100.0)
女	6 (6.1)	—	4 (4.1)	21 (21.4)	19 (19.4)	2 (2.0)	1 (1.0)	—	19 (19.4)	20 (20.4)	6 (6.1)	98 (100.0)
妻	4 (7.1)	—	3 (5.4)	15 (26.8)	12 (21.4)	—	—	—	8 (14.3)	8 (14.3)	6 (10.7)	56 (100.0)
母	2 (11.8)	—	1 (5.9)	2 (11.8)	6 (35.3)	—	—	—	4 (23.5)	2 (11.8)	—	17 (100.0)
その他	—	—	—	4 (16.0)	1 (4.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	—	7 (28.0)	10 (40.0)	—	25 (100.0)

注) 上段は実数 下段は百分比

その他（夫婦のきょうだいや子供）と世代が若くなるほど割合が低くなっているのに比べ、サービス業や公務では、逆に、その他、夫婦、父母と世代が若くなるほど割合が高くなっている。これらをまとめてみると、高い年齢の世代では、農業や林業、製造業が多く、中ぐらいの年齢の世代では、建設業や製造業、商業が多く、若い世代では、サービス業や公務が多くなっている。こうした傾向は、日の出町ばかりではなく日本全体でもみられ、高齢者では第1次産業、中年では第2次産業、若年では第3次産業にそれぞれ従事する割合が相対的に高くなっている。これは、産業構成の歴史的变化が世代による産業構成の変化としてあらわれるためと思われる。日本では、他産業への転職が少なく、新しい産業には若い人が就業するため、第1次産業から第2次産業へ、第2次産業から第3次産業へと産業構成の中心が移ってきた歴史が世代による変化としてあらわれたものであろう。

次に就業地についてみると、全体では、就業者の61.7%が町内で就業しており、さらに、就業者の37.4%が自宅で就業している。この結果は、町内就業者の割合、自宅就業者の割合とも、昭和50年国勢調査よりも高くなっている。町外就業者についてみると、隣接する埼玉・千葉・神奈川の各県を就業地とするものが各1例ずつみられるだけで、97.5%は東京都内で就業している。都内で就業しているもののうち、二十三区で就業しているものは11.7%であり、88.3%は多摩地区で就業している。これをさらに細かくみると（表5注参照）、隣接地域では町外就業業の29.1%、近接地域には24.2%、遠隔地域には32.5%が就業し、都心区部には3.3%、副都心区部には3.3%、周辺区部には5.0%が就業している。

つぎに、就業地を、就業者の多い4つの産業についてみると（表5）、製造業と商業では近くで就業しているものが多いのに比べて、サービス業と公務では比較的遠くにまで就業地がひろがっていることがわかる。産業別にさらにみると、商業では、町内で就業しているものが男で79.2%、女で94.7%に達し、さらにそのほとんどが自宅で就業している。これに比べ、製造業では、商業と同じく近くで就業するものが多いが、多摩地区での就業者も男で33.7%、女で15.0%いるので、商業より就業地はやや広がっている。また、サービス業では、町内での就業者が男で65.5%、女で50.0%と半数以上であるが、二十三区での就業者も男で6.9%、女で12.5%あり、就業地の広がりがもっとも大きくなっている。公務では、町内での就業者は男で14.7%、女で50.0%と他の産業

表5 産業別就業地⁽¹⁾ 注) 上段は実数, 下段は百分比

産業別 通勤地帯 ⁽²⁾	製造業		商業		サービス業		公務		全体		
	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(合計)
町内	57 (66.3)	17 (85.0)	19 (79.2)	18 (94.7)	19 (65.5)	15 (50.0)	5 (14.7)	9 (50.0)	127 (59.4)	66 (68.8)	193 (64.3)
うち自宅	26 (30.2)	10 (50.0)	18 (75.0)	18 (94.7)	9 (31.0)	7 (29.2)	(—)	(—)	75 (35.1)	42 (43.8)	117 (39.0)
隣接地域	14 (16.3)	1 (5.0)	1 (4.2)	(—)	2 (6.9)	4 (16.7)	5 (14.7)	4 (22.2)	26 (12.2)	10 (10.4)	36 (12.0)
近接地域	9 (10.5)	1 (5.0)	1 (4.2)	(—)	(—)	1 (4.2)	7 (20.6)	3 (16.7)	23 (10.8)	7 (7.3)	30 (10.0)
遠隔地域	6 (7.0)	1 (5.0)	2 (8.3)	1 (5.3)	6 (20.7)	4 (16.7)	15 (44.1)	(—)	30 (14.0)	7 (7.3)	37 (12.3)
小計	29 (33.7)	3 (15.0)	4 (16.7)	1 (5.3)	8 (27.6)	9 (37.5)	27 (79.4)	7 (38.9)	79 (36.9)	24 (25.0)	103 (34.3)
都心区部	(—)	(—)	1 (4.2)	(—)	1 (3.5)	1 (4.2)	(—)	(—)	3 (1.4)	1 (1.0)	4 (1.3)
副都心区部	(—)	(—)	(—)	(—)	1 (3.5)	(—)	1 (2.9)	(—)	4 (1.9)	(—)	4 (1.3)
周辺区部	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	2 (8.3)	1 (2.9)	2 (11.1)	1 (0.5)	5 (5.2)	6 (2.0)
小計	0 (—)	0 (—)	1 (4.2)	0 (—)	2 (6.9)	3 (12.5)	2 (5.9)	2 (11.1)	8 (3.7)	6 (6.3)	14 (4.7)
合計	86 (100.0)	20 (100.0)	24 (100.0)	19 (100.0)	29 (100.0)	24 (100.0)	34 (100.0)	18 (100.0)	214 (100.0)	96 (100.0)	300 (100.0)

(1) 都外をのぞく (2) 地域分けは以下の通り
 隣接地域=青梅市, 五日市町, 秋川市・近接地域=八王子市, 昭島市, 福生市, 羽村町, 瑞穂町・遠隔地域=域上記以外の多摩地区の市町村
 副都心区部=豊島区, 新宿区, 渋谷区・都心区部=千代田区, 中央区, 港区・周辺区部=上記以外の二十三区の区

に比べて少なく、その代わり、遠隔地域での就業者が男で41.1%に達しており、やや隔たったところでの就業者が多くなっている。

つづいて、就業地を性別・世代別・家族上の地位別にみると、まず男女別では、女は、町内での就業者(44.4%)は男(37.4%)よりも多いが、一方で、二十三区での就業者(11.1%)も男(5.8%)よりも多く、男よりも就業地の広がりが大きくなっている。また、世代別にみると、全体としては、世代が若くなるにつれて就業地がひろがっているが、男女に傾向の違いがある。それは、男では父より夫、夫より子供と次第に就業地がひろがっているのに対して、女では母・妻と子供とのあいだに大きな違いがあり、母・妻では近くでの就業が多くなっているのに対して、子供の就業は最も広がっている。男についてみると、父では町内での就業者が75.0%を占めるのに対して、多摩地区での就業者は1/3の25.0%となっているが、夫では町内での就業者が44.0%に減少し、多摩地区での就業者が49.5%に増加し、二十三区での就業者が6.6%となっている。子供になると、町内での就業はさらに減って9.7%となり、多摩地区でも遠隔地域での就業者が38.7%となってくる。女では、町内での就業者が、母で80.0%、妻で69.2%となっているのに対し、子供では10.0%にすぎず、より遠くでは、子供で、多摩地区での就業者は65.0%、二十三区での就業者は25.0%となっており、母と妻では少なくなっている。

このように、就業地は産業や家族上の地位によってかなりの違いが生まれている。これは、基本的に産業の立地が地域的に不均質であり、日の出町周辺の産業の立地が首都圏全体の産業構造と密接な関係をもつためと考えられる。そこで、実際に首都圏の産業配置を、日の出町のある西側について大まかにみると次のようになっている。都心からみていくと—— i) 都心のオフィス・ビル街。 ii) 都心型商工業混在地区(都心から新宿にかけて)。 iii) 新宿周辺のオフィス・ビル街。 iv) 住宅地。 v) 大規模工業地区——となっている。このうち大規模工場地区は、元来住宅地の外側にあったが現在では住宅にかこまれており、日の出町周辺では福生、昭島、日野などに大規模工場がある。この産業配置に産業別就業地の結果は一致している。つまり、身の回り品を中心とする商業では町内での就業者が多く、製造業では大規模工場地区、公務では住宅地での就業者が多く、サービス業の就業者はかなり広い地域にわたっているのである。

さて、つづいて、通勤についてみると、通勤時間は、5分以下(27.1%)、6分から15分(17.2%)、16分から30分(17.7%)、31分から60分(23.2%)と

なっており、通勤時間が30分以下のものが69.1%、60分以下が85.2%であり、61分以上は14.8%にすぎない。これは首都圏ではかなり短く、日の出町では比較的近いところでの就業が多いことを示している。

また、通勤における交通手段をみると、重複を認めた場合、マイカーが最も多く46.8%、つづいて電車(21.4%)、バス(15.9%)、徒歩(15.4%)、バイク(10.0%)、自転車(8.0%)の順になっている。この交通手段を、主な交通手段として重複を認めず、就業地が明らかなものについてみると、マイカーが最も多く44.5%、つづいて電車(20.4%)、徒歩(15.7%)のなどとなっており、重複を認めた場合に比べて、バスやバイク、自転車が少なくなっている。これは、バスやバイク、自転車といった交通手段が、他の交通手段と組み合わせられて使われていることを示している。実際には、電車との組み合わせがほとんどで、バスやバイク、自転車が駅までの交通手段として用いられている。また、主たる交通手段を通勤地帯でみると、徒歩は町内に限られ、自転車やバイク、バスは町内や多摩地区でも隣接地域や近接地域といった近・中距離で多く用いられるのに対して、電車は多摩地区の遠隔地域や二十三区といった遠距離の通勤で多く用いられている。これらの交通手段に比べて、マイカーは距離にあまり関係なくどの通勤地帯にも用いられているが、二十三区になるとかなり少なくなっている。また、このような交通手段と就業地との関係と、首都圏の産業配置とを合わせて考えてみると、地域の就業構成にあたる交通体系の影響も無視できないであろう。

以上のようなことから、日の出町では、町自体としての産業基盤は弱くても、首都圏全体から規定される産業配置により、周辺にかなり多様な業種の就業の場をみつけることができる。これは、日の出町に限られるものではなく、大都市圏のほぼ同じ位置にある他の周縁部地域においても同様とみられ、この意味では、周縁部での就業機会は少なくないといえ、逆にこの比較的多い就業の場が周縁部での人口流出現象をとどめていると考えられる。

2) 三世代家族の生活構造

ここでは、三世代家族の生活について、(i) 地域とのつながり (ii) 同居における勢力関係——との2点に留意しながらみていきたい。

まず、調査地区に占める三世代同居世帯の割合は23.9%であり、日の出町全体よりやや高い。これは調査地区においても、三世代同居が多い地域という特

徴がみられることを示している。

家族構成員数は、三世代家族では6人(37.5%)が最も多く、5人(28.1%)、7人(13.5%)、4人(11.5%)の順であり、平均人員は5.72人である。一・二世代家族では4人(40.9%)が最も多く、3人および5人(ともに22.7%)が次ぎ、平均人員は3.70人である。また、三世代家族の年齢構成をみると、70歳以上(15.1%)、40歳以上(15.3%)、30歳代(12.9%)、10歳代(15.7%)、9歳以下(16.6%)などが多くなっている。こうした年齢層が父母・夫婦・子どもの世代と対応すると思われる。一・二世代家族では、40歳代(20.5%)が多く、あとは10歳代から50歳代までがほぼ同じ割合である。男は20歳代から40歳代が多い点を考えると、一・二世代家族の夫婦の世代は三世代家族の夫婦の世代と年齢層の中心はほとんど変わらないが年齢層の幅はやや広いようである。

表6 三世代家族の集団構成

続柄構成	家族形態	直系家族		傍系同居家族	合計
		夫方居住	妻方居住	夫方居住	
(夫婦が共にあるもの)	夫婦・父母・子ども	30	7	6	43
	夫婦・父・子ども	5	—	3	8
	夫婦・母・子ども	34	—	1	35
	夫婦・父母	5	—	—	5
	小計	74	7	10	91
(夫婦の一方を欠くもの)	妻・母・子ども	1	1	—	2
	妻・父・子ども	2	—	—	2
	夫・母・子ども	1	—	—	1
合計		78	8	10	96

つぎに三世代家族の家族構成をみると(表6), まず直系家族(89.6%)は傍系同居家族(10.4%)に比べてかなり多い。また,ほとんどの家族では夫婦がそろっており(94.8%),夫婦の一方を欠くものでは夫を欠くものが多い。また,両親・夫婦・子どもが同居する完全三世代家族(47.3%)が最も多く,つづいて父だけを欠く家族(38.5%),母だけを欠くもの(8.8%)などとなっている。完全三世代家族と父だけを欠く家族とで全体の81.3%を占めており,母の同居する家族(89.6%)は父の同居する家族(60.4%)に比べてかなり多くなっている。また居住形態からみると妻方居住(8.3%)は夫方居住(91.7%)に比べ少なくなっている。

さて家族と地域とのつながりを考えるために,まず家族の居住しはじめた時期をみると,三世代家族のうち,明治以前から居住しているものが33.3%,明治時代に居住し始めたものは13.5%で,戦後になってから居住し始めたものは20.8%にすぎない。また一・二世代家族を含めた調査全体では,昭和になってからのものが54.0%と半数以上となっはいるが,明治以前からのものが29.8%あり,1965(昭和40)年以降の人口増加がみられるようになってからのものは12.4%にすぎず,全体の7割は戦前から居住している。さらに戦後になってから居住した家族の62.8%,1970(昭和45)年以降の31.8%は,夫婦のうちのいずれかが日の出町出身となっている。これらは現在ばかりでなく過去の幾世代かのつながりを含めて家族の地域とのつながりが,三世代家族ばかりでなく一・二世代家族でも強いことを示している。

また個人としても,三世代家族の夫(69.1%)や父(59.6%)では地区出生者が多いことは先にみたとおりである。多摩地区全体に広げてみると,夫や父ではもちろん,妻(71.8%)や母(82.8%)でも地域とのつながりが顕著にみられる。

この多摩地区を範囲とした地域的まとまりは,日常的な付き合いの範囲や通婚圏との関係を持ち,三世代家族の夫妻父母のきょうだいの居住地と,一・二世代家族の夫妻のきょうだいと親との居住地についてもみられる。三世代家族できょうだいが多摩地区内に居住するものは,夫(75.5%)妻(76.0%)父(86.8%)母(76.1%)とそれぞれの大半を占めている。そのうち,日の出町に居住するものは夫(21.8%)妻(17.1%)父(27.1%)母(25.7%)となっており,町内に居住するものの割合は夫妻のきょうだいよりも父母のきょうだいのほうがやや大きい。また,一・二世代家族でも,多摩地区に居住するもの

はきょうだいで夫 (66.8%) 妻 (65.1%) と 2/3 程度を占めている。また町内に居住するものも夫 (21.9%) 妻 (19.6%) となっており、三世代家族とほぼ同じ傾向を示している。親の居住地は、町内は夫 (63.6%) 妻 (42.8%) となっており、多摩地区内では夫 (72.7%) 妻 (85.8%) となっている。親の居住地は、夫妻それぞれの定位家族の所在地でもあったから、親の居住地は通婚圏とも関連し、一・二世代家族でも日の出町を中心とし、多摩地区を範囲とした地域とのつながりが強いことがわかる。

このように、血縁でのつながりに日の出町を中心とした多摩地区でのまとまりがみられるが、地域とのつながりをみるうえでは、さらに地域性を基準においた地縁的なつながりもみななければならないであろう。

そこでさらに付き合いの面から地域とのつながりをみていこう(表7, 表8)。ここで、三世代家族の付き合いと一・二世代家族の付き合いとを比べると、全

表7 三世代家族の付き合い

(総数93)

紐帯別 付き合い内容	地 縁			血 縁			友人・ 知人	無回答
	区全体	隣組	隣り	町内 親類	本家・ 分家	実家・ 婚家		
農 作 業	— (—)	4 (4.3)	3 (3.2)	10 (10.7)	3 (3.2)	3 (3.2)	6 (6.4)	69 (74.2)
身近な相談事	— (—)	7 (7.5)	5 (5.4)	31 (33.3)	25 (26.9)	20 (21.5)	24 (25.8)	17 (18.3)
結 婚・葬 式	3 (3.2)	66 (71.0)	23 (24.7)	53 (57.0)	35 (37.6)	40 (43.0)	32 (34.4)	6 (6.5)
病 気 入 院	4 (4.3)	52 (55.9)	26 (28.0)	49 (52.7)	32 (34.4)	45 (48.4)	29 (31.2)	12 (12.9)
借 金 保 証 人	— (—)	— (—)	— (—)	28 (30.1)	22 (23.7)	18 (19.4)	7 (7.5)	29 (31.2)
家 の 新 改 築	— (—)	30 (32.3)	27 (29.0)	41 (44.1)	35 (37.6)	27 (29.0)	17 (18.3)	28 (30.1)
金 銭 の 貸 し 借 り	— (—)	— (—)	1 (1.1)	15 (16.1)	11 (11.8)	11 (11.8)	7 (7.5)	60 (64.5)
物 品 の 貸 し 借 り	2 (2.2)	10 (10.8)	27 (29.0)	33 (35.5)	15 (16.1)	9 (9.7)	15 (16.1)	44 (47.3)

注1) 上段は実数 下段は百分比

注2) 太字は割合の高いもの

表8 一・二世世代家族の付き合い

(総数66)

紐帯別 付き合い内容	地 縁			血 縁			友人・ 知人	無回答
	区全体	隣組	隣り	町内 親類	本家・ 分家	実家・ 婚家		
農 作 業	— (—)	3 (4.5)	— (—)	1 (1.5)	2 (3.0)	— (—)	1 (1.5)	61 (92.4)
身近な相談事	— (—)	9 (13.6)	8 (12.1)	13 (19.7)	13 (19.7)	28 (42.4)	11 (16.7)	12 (18.2)
結 婚・葬 式	3 (4.5)	26 (30.4)	10 (15.2)	18 (27.3)	19 (28.8)	31 (47.0)	17 (25.8)	10 (15.2)
病 気 入 院	1 (1.5)	17 (25.8)	13 (19.7)	18 (27.3)	15 (22.7)	28 (42.4)	17 (25.8)	14 (21.2)
借 金 保 証 人	— (—)	— (—)	1 (1.5)	5 (7.6)	10 (15.2)	18 (27.3)	3 (4.5)	35 (53.0)
家 の 新 改 築	1 (1.5)	8 (12.1)	4 (6.1)	9 (13.6)	11 (16.7)	13 (19.7)	2 (3.0)	37 (56.1)
金 銭 の 貸 し 借 り	— (—)	— (—)	— (—)	2 (3.0)	6 (9.1)	13 (19.7)	6 (9.1)	44 (66.9)
物 品 の 貸 し 借 り	1 (1.5)	3 (4.5)	12 (18.2)	3 (4.5)	6 (9.1)	9 (13.6)	7 (10.6)	38 (57.6)

注1) 上段は実数 下段は百分比

注2) 太字は割合の高いもの

一般的に三世代家族のほうが付き合いの範囲も広く、割合も高くなっている。付き合いの範囲でみると、三世代家族では、隣組と町内親類とが並んで高く、実家・婚家、本家・分家がつづいているのに比べ、一・二世世代家族では実家・婚家が最も多くなっている。事柄別にみると、三世代家族では結婚・葬式、病気入院、家の新改築などが多くあげられ、一・二世世代家族では、結婚・葬式、病気入院などが多くあげられている。事柄別の付き合いの範囲をみると、三世代家族では、結婚・葬式で隣組(71.0%)と町内親類(57.0%)をあげるものが多く、家の新改築では町内親類(44.1%)と本家・分家(37.6%)をあげるものが多くなっている。一・二世世代家族ではほとんどの事柄で実家婚家が最も多くあげられている。このように、一・二世世代家族では血縁を重視しているのに比べ、三世代家族では血縁とともに地縁も重視している。むろん、調査地区では血縁が地域的まとまりをもってはいるが、やはり、地縁的集団と血縁的集団

とは構成原理を異にしており、三世代家族のほうがより強い地域とのつながりを持っているようである。

こうした地縁の重視に対して、父母のはたしている役割が少なからずあるように思える。それをイエの重要な事柄の決め方でみると（表9）、父母の決定する度合の大きい祝儀・不祝儀で、地縁や血縁との関係が特に考慮されるからである。

さて、それでは、こうした家族員個々に注目して、家族の勢力関係をみていきたい。先ほどのイエの重要なことの決め方でみていくと（表9）、過去とのつながりの深い祝儀・不祝儀といった事柄では父母の決定する度合が相対的に

表9 イエの重要な事柄の決め方（三世代家族）

重要事項	決定者	全員で話し合い	主に父母	主に夫婦	その他
家の新築・移転 (実数92)		54 (58.7)	13 (14.1)	21 (22.8)	4 (4.4)
財産の売買 (実数91)		47 (51.6)	16 (17.6)	17 (18.7)	11 (17.1)
大きな買物 (実数95)		34 (35.8)	6 (6.3)	47 (49.5)	8 (8.4)
家族員の結婚や就職 (実数93)		38 (40.9)	9 (9.7)	23 (27.3)	23 ⁽¹⁾ (27.3)
祝儀・不祝儀 (実数95)		32 (33.7)	23 (24.2)	28 (29.5)	12 (12.6)

注) 上段は実数 下段は百分比

(1) 本人が 18 (19.4%) と多い。

大きく、家の新築・移転や財産の売買といったイエの伝統にも関係することでは父母も加わって全員で決めている。これに比べ、イエの財産というほどではない日常生活における大きな買物や、家族員の結婚や就職といった未来に関するものでは、父母の参与する機会が少なく、夫婦が決定する度合が大きくなっている。こうした事柄による決め方の違いは勢力関係が一様に決められるわけではないことを示している。勢力関係をみる場合にそれぞれの場面における状況を十分に考慮しなければならないであろう。

しかしながら、勢力を総体として象徴的に示すと考えられるものがある。イエの資産や財産がこれにあたらう。こうしたものの移動は勢力の移動を象徴的

に示すため、なかなか行なわれない場合があるろう。こうしたことは、資産の名義人と経費の負担者との分離にみることができよう。イエの資産が父の名義となっているものが多いのは(表10)、建物(48.8%)や家敷地(51.2%)、田畑・山林(48.3%)などであり、自動車では夫の名義となっているものが多い(62.5%)。これを実際の経費負担者でみると(表11)、名義は父であっても、税金などは夫が負担している場合がかなりあることがわかる。名義は父で、実際の経

表10 資産の名義人(三世代家族)

資産 \ 名義人	夫	妻	父	母	共同	その他
建物 (実数84)	31 (36.9)	1 (1.2)	41 (48.8)	2 (2.4)	6 (7.1)	3 (3.6)
家敷地 (実数84)	38 (39.3)	— (—)	43 (51.2)	2 (2.4)	4 (4.8)	2 (2.4)
田畑・山林 (実数60)	21 (35.0)	— (—)	29 (48.3)	3 (5.0)	6 (10.0)	1 (1.7)
自動車 (実数88)	55 (62.5)	— (—)	10 (11.4)	1 (12.5)	11 (12.5)	11 (12.5)

注) 上段は実数 下段は百分比

表11 家計費の負担者(三世代家族)

家計費 \ 負担者	夫	妻	父	母	共同	その他
地代・土地税 (実数96)	64 (66.7)	2 (2.1)	17 (17.7)	2 (2.1)	10 (10.4)	1 (1.0)
家賃や家屋税 (実数96)	65 (67.7)	2 (2.1)	16 (16.7)	2 (2.1)	10 (10.4)	1 (1.0)
水道代・ 光熱代 (実数96)	69 (71.7)	2 (2.1)	9 (9.4)	1 (1.0)	14 (14.6)	1 (1.0)
電話代 (実数95)	68 (71.6)	2 (2.1)	14 (14.7)	2 (2.1)	8 (8.4)	1 (1.0)
自動車税・ 保険 (実数90)	68 (75.6)	— (—)	6 (6.7)	— (—)	13 (14.4)	3 (3.3)
火災保険・ 生命保険 (実数92)	66 (71.7)	1 (1.1)	3 (3.3)	— (—)	21 (22.8)	1 (1.1)

注) 上段は実数 下段は百分比

費は夫というものが、建物（約30%）、家敷地（約25%）などでかなりみられる。つまり、イエの資産のように勢力を象徴的にあらわすものは、実質は夫の世代が維持していても、名義は父の世代にある場合が少なからずあるようである。しかし、イエの資産ではない自動車では、名義も経費負担も夫であることが多く、一・二世代家族でも、自動車の名義も実際の使用者とみられる子供となっているものが相対的に多くなっている。

こうした資産の維持に要する費用を父が負担できるのは、むしろ父にも収入があるためである。三世代家族の収入源としては、97.0%の家族で勤労収入をあげており、父が働いていればもちろんこの収入があるし、働いていなくても、56.3%で福祉年金を、44.8%で一般年金があげられており、この収入がある。なお、収入源として財産収入の家賃（1.4%）や地代（8.3%）、金利（2.1%）をあげるものは少ない。

また、こうした父の収入が家計費に使われることは少ない。家計費の負担でみると、夫婦が全部（45.8%）、夫婦が大部分（25.0%）と夫婦が主として家計費を負担している家族は70.8%を占め、親が全部・親が大部分（ともに2.1%）や親と夫婦で半々（17.7%）に比べ非常に多く、家計費は主として夫婦が負担していることがわかる。この点から、父が資産の維持に費やす支出は特別な意味をもつものと考えることができ、名義は父で経費の負担は夫の場合はもちろん、名義も経費の負担も父という場合でも、イエの勢力を総体として象徴的に示す資産に対する特別な関心がみられることがわかる。

こうしたイエの資産もいつかは父から夫へと譲られる。この財産相続もふくめて、イエを継ぐ意志のあらわれとして同居を考える見方が調査地区にみられるようである。それは、同居の理由として三世代家族の夫婦の76.6%が「家を継ぐため」をあげ、また、一・二世代家族の夫婦で、「子供と同居の予定」と答えたものが64.4%あり、さらにそのうち61.1%が「家のあとつぎのため」とか「当然同居すべきである」をその理由としていることに示されている。つまり同居することがイエのあとつぎになることのあらわれとする見方が、ほぼ同じ世代である夫婦の、「子供としての立場」と「親としての立場」との両方にあることを示している。これは、こうした考えが、少なくとも調査地区の夫婦の世代では一般的なものであることを示している。

さて、同居の場では、夫婦と親とは家の施設を共用していることが多い。三世代家族で、親と別の家屋に住んでいる夫婦は24.6%にすぎず、85.4%の夫婦

が親と同じ家屋に住んでいる。さらに親と同一家屋に住む夫婦の19.5%が専用の部屋を持っていない。また、便所・風呂・台所・テレビ・居間・食堂・納戸の7つの施設について、すべてを親と別に持つ夫婦は3.1%にすぎず、すべてを親と共用する夫婦は62.5%に達している。残る34.4%の夫婦は、こうした施設の一部を親と別にしているが、実際に専用のもはテレビや納戸ぐらいで、風呂や台所、食堂などはこれらの夫婦でも共用している。

そして、こうした場での日常的な接触はかなり頻繁であるといつてよい。たとえば、食事で見ると、三世代家族で親と一緒に食事をする夫婦は、朝食で75.0%、夕食で78.1%であり、一・二世代家族で家族一緒に食事をするものの朝食(63.5%)、夕食(68.3%)に比べかなり多い。

また、共用する施設で種々の行きちがいが生じることは容易に想像しうる。実際に今回の調査においても、同居によるトラブルが最も多い間柄は母と嫁との間であり、その内容も日常生活のささいなことを中心に日常生活でのことが多くなっている。また、こうした場面は同居のメリットが生まれる場面でもある。同居のよかったこととしてあげられたものは、子供の世話(61.5%)や留守番(56.3%)、家事の手助け(50.0%)などが多くなっている。これらは主婦の仕事の手助けとなる補助的家事労働である。

同居によって生じるメリットやトラブルが、主として母と嫁との間や補助的家事労働で見られる原因としては、もちろん、先にみたような母との同居の高さがあげられよう。しかしまた、別の面から考えることもできよう。それは、家奥における男女の役割のちがいという面からである。女の役割には、たとえ就業していても、家事のようなものがふくまれている。このため、女は高齢になっても家族でのある役割を遂行できるが、男では、自営業や農業の場合を除き、高齢になって退職し、イエを次の世代に譲ると、家族内での役割がなくなってしまう、役割を遂行できなくなってしまう。しかも、この状態は、平均寿命が長くなっている現在ではかなり長くつづくようになってしまった。こうした点から、三世代家族の研究で、嫁と姑とのあいだのトラブルや、老親の世話に伴う負担などの問題に加えて、こうした家族内での役割を遂行できなくなった父親の問題も重要となつてこよう。

4. 結 論

以上から特徴的なものを取りあげると次のようになる。

(a) 就業構造では、

- (i) 就業構成では、半数以上 (53.0%) が第3次産業である。また、第3次産業の割合は男より女で、高い年齢の世代より若い世代で高くなっている。
- (ii) 就業地は、東京都内がほとんどで、都心寄りの多摩地区が中心である。業種により就業地が異なり、商業は町内、製造業は周辺地域、公務はやや遠くのより都心寄りの多摩地区での就業が多く、サービス業の就業地は広範囲にわたっている。
- (iii) 通勤は、交通路線に恵まれ、比較的便利であるように思われるが、マイカーの利用も多い。

(b) 家族の生活では、

- (i) 地元への強い定着性がみられ、家族としての居住期間が長く、男の地区内出生者が多い。また、女の多摩地区内出生者、夫婦のきょうだいの多摩地区内居住者が多く、多摩地区を範囲とした通婚圏や交際圏がみられる。

(c) 三世代家族の生活では

- (i) 一・二世代家族と比較して、隣組のような地縁関係を町内親類や本家・分家のような血縁関係と同じように重視している。
- (ii) 資産の名義は父、経費の実際の負担は夫という分担が多くみられたり、イエの重要な決定に及ぼせる影響力の範囲の事柄による違いが父の世代と夫の世代のあいだにみられ、世代による勢力の違いがみられる。
- (iii) 親と同居することに、イエのあとを継ぐという意味あいがあり、親との同居を当然とする意識がみられる。
- (iv) 夫婦と親とは家の施設のほとんどを共用しており、共用する施設で、接触が密である。こうした日常生活の場の中心として、主に母と妻とのあいだで、日常のささいな事などで対立が生じ、また、家事が助かるなどの利点も生まれている。

ここで、若い世代での「公務」の就業の多さが、大都市「周縁部」の三世代が「同居」している家族の就業として注目される。この「公務」をさらに詳細にみると、そのほとんどが地方公務員となっている。地方公務員での特徴は、高等教育を受けたものが就職する場が多く、大企業のホワイト・カラーのように転勤することがなく、同一自治体内で就業したまま高い地位にまで昇進で

き、大企業と同じかあるいはそれ以上の給与を得られるということであろう。またさきにみたように「同居」にはイエのあとを継ぐという意識が伴っている。あとを継ぐには財産相続と老親の世話が対になっているとみられるが、特に財産というほどのものがないときにでも、後者の老親の世話に力点がおかれた同居が必要とされることをわすれてはならない。さらに「周縁部」にある場合には、交通機関の整備や人口急激地区で新たに「公務」やサービス業の需要が生まれるため、就業機会には恵まれている。そこで得られる給与は大都市圏内にあるために決して低くなく、親の家に住んでいるときには、都心部で生活し住宅に多額の費用を費やすのに比べ、支出をかなり少なくできるので、収入と支出を考えるとそこでの生活は都市で生活するのに比べ必ずしも苦しいとはいえないであろう。むしろ、こうした家族が地域の家族のすべてではなく「周縁部」

での生活では生活機会が乏しく、「同居」に多く問題が伴っていることもたしかであろう。しかしながら、この地域に多い三世代家族の若い世代で、地域社会の変化や社会全体の変化に対応しながらも、定住を前提とした就業選択がみられることは、地域の変化として注目されよう。

地域社会は急激な人口移動がおさまりに相対的に住民が安定しはじめ家族生活は少産化や平均寿命の伸びにより老後が長くなるという変化をみせている。このなかで、本稿で試みた、「周縁部」のような急激な人口増加現象はなかったが、都市と密接な関係をもつ地域の実態や、住宅事情のより悪い都市を含めた「三世代家族」の「同居」の実態などの調査は、より重要となつてこよう。

(注)

本稿は、文部省科学研究費補助金（1978, 1979年度）一般研究C「奥多摩地域の都市化と住民の対応」（代表、創価大学文学部教授中野三郎）の分担研究として、1979年に日の出町大久野地区で、創価大学文学部助教授西村洋子を中心に実施した調査をもとにしている。

(1)、大久野村『村勢要覧』、1954年。

(2)、松浦孝作・浜島朗編著『日本資本主義と村落構造——賃労働兼業化の社会的影響』誠信書房、1963年。

(3)、地区とは、本稿では自治会の単位となる字を意味する。自治会は、日の出町に26あり、大きさはかなりの幅があるが100世帯500人程度のものが多い。